計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引につ通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

該当事項はありません。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当事項はありません。

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	843,761	387,215	456,546
合計	843,761	387,215	456,546

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(幼保連携型認定こども園高師保育園拠点区分用)　別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 幼保連携型認定こども園高師保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地	82,954,818	0	0	82,954,818
建　　物	149,047,597	0	7,622,144	141,425,453
合計	232,002,415	0	7,622,144	224,380,271

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。　（　単位：円）

土地　高師字高濠府864-6、24	5,226,100
合計	5,226,100

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。　（単位：円）

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）　たかし保育園新浦安	1,680,000
合計	1,680,000

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	82,954,818	0	82,954,818
建物（基本財産）	515,920,639	374,495,186	141,425,453
建物	36,789,175	27,053,587	9,735,588
構築物	28,121,388	22,050,728	6,070,660
器具及び備品	24,900,416	21,000,138	3,900,278
合計	688,686,436	444,599,639	244,086,797

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(東茂原保育園拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 東茂原保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地	40,365,600	0	0	40,365,600
建　　物	85,851,158	0	4,021,686	81,829,472
合計	126,216,758	0	4,021,686	122,195,072

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	40,365,600	0	40,365,600
建物（基本財産）	244,662,338	162,832,866	81,829,472
建物	15,381,085	8,907,641	6,473,444
構築物	14,664,700	10,018,385	4,646,315
車両運搬具	3,460,786	3,460,784	2
器具及び備品	16,546,187	15,585,722	960,465
合計	335,080,696	200,805,398	134,275,298

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(はるかぜ園拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) はるかぜ園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　地	111,830	0		111,830
建　物	28,813,519		1,473,493	27,340,026
合計	28,925,349	0	1,473,493	27,451,856

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

（単位：円）

土地　高師字高濠府864-6、24	111,830
合計	111,830

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

（単位：円）

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）　たかし保育園新浦安	1,680,000
合計	1,680,000

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	111,830	0	111,830
建物（基本財産）	99,736,451	72,396,425	27,340,026
建物	1,878,228	1,431,089	447,139
構築物	3,017,072	2,028,980	988,092
車両運搬具	2,669,167	2,669,166	1
器具及び備品	6,563,665	6,231,437	332,228
合計	113,976,413	84,757,097	29,219,316

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(浦安駅前保育園拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 浦安市立浦安駅前保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建　　物	0	96,169,731	294,729	95,875,002
合計	0	96,169,731	294,729	95,875,002

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	96,169,731	294,729	95,875,002
建物	858,078	8,938	849,140
構築物	4,605,148	38,376	4,566,772
器具及び備品	6,580,253	234,315	6,345,938
合計	108,213,210	576,358	107,636,852

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(たかし保育園稲毛海岸拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園稲毛海岸拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,483,500	43,601,510	2,881,990
器具及び備品	3,556,110	2,592,436	963,674
合計	50,039,610	46,193,946	3,845,664

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(たかし保育園新浦安拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新浦安拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	109,185,378	103,503,416	5,681,962
器具及び備品	6,234,984	4,669,251	1,565,733
合計	115,420,362	108,172,667	7,247,695

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(たかし保育園新鎌ケ谷拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新鎌ケ谷拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建　　物	118,369,822	0	3,247,052	115,122,770
合計	118,369,822	0	3,247,052	115,122,770

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

（単位：円）

建物　鎌ケ谷市初富字五本松919-15	115,122,770
合計	115,122,770

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

（単位：円）

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）たかし保育園新鎌ケ谷	49,775,000
合計	49,775,000

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	147,593,290	32,470,520	115,122,770
建物	73,739,883	49,405,718	24,334,165
構築物	34,162,705	22,878,636	11,284,069
器具及び備品	16,320,734	15,712,986	607,748
合計	271,816,612	120,467,860	151,348,752

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(北区立赤羽台保育園拠点区分用)

別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 北区立赤羽台保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）はしている。

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,600,000	3,004,950	1,595,050
構築物	17,481,705	781,912	16,699,793
器具及び備品	11,291,208	8,002,262	3,288,946
合計	33,372,913	11,789,124	21,583,789

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(たかし保育園鎌ケ谷大仏拠点区分用)　　別紙2

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 － 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園鎌ケ谷大仏拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．担保に供している資産

該当事項はありません。

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,860,000	7,817,274	24,042,726
器具及び備品	10,593,337	8,632,616	1,960,721
合計	42,453,337	16,449,890	26,003,447

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（たかし保育園市川二俣拠点区分用）　別紙2

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金　－　職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金　　－　期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

３．採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1)　たかし保育園市川二俣拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)　サービス区分が１つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

７．担保に供している資産

該当事項はありません。

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	74,664,190	20,467,195	54,196,995
構築物	1,216,610	570,591	646,019
器具及び備品	2,477,923	2,055,951	421,972
合計	78,358,723	23,093,737	55,264,986

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．重要な後発事象

該当事項はありません。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。